

●ステークホルダーとの調整、情報開示を行っていく上での留意事項

(1) 接続可能な地球観測

- ・各国協調によるスペースデブリ問題への対応必要性

(2) 方針判断根拠

①GOSATプロダクトからGOSAT-2プロダクトへの移行可否判断

- ・CO₂及びCH₄濃度 レベル2プロダクト
- ・CO₂濃度2層解析研究プロダクト

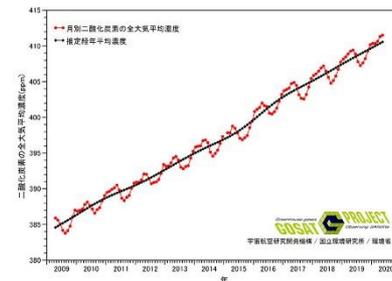
②公表情報の継続性

- ・CO₂及びCH₄の月別全大気平均濃度グラフ
- ・CO₂及びCH₄の月別全球濃度マップ
- ・人為起源排出源の特定と排出量の推計 等

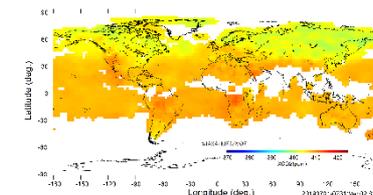
③GOSATの健全性と継続運用リスク判断

④GOSAT-2の健全性(設計寿命5年)

⑤コスト



CO₂の月別全球期平均濃度グラフ



CO₂の月別全球濃度マップ(2019年7月)

源泉: 国立環境研究所HPより

<http://www.gosat.nies.go.jp/recent-global-co2.html>

(3) 方針決定プロセス

- ① 検討チームによる処分方針案の作成
- ② 関係機関、ユーザへのヒアリング
- ③ 検討チームによる処分方針の決定
- ④ 関係機関、ユーザへの説明

(4) 情報開示のタイミングと方法

- ① 情報の開示、非開示の識別
 - ・ GOSATの今後の方針決定、GOSATの処分決定など
- ② 情報開示方法(国内、海外)
- ③ 情報開示時期